

質疑応答

司会：長友 和彦

問：畑佐一味（パデュー大学）

石橋氏の発表のデータは、回数でとったのか？ どのようなカテゴリーの活動に実際どれだけ時間を使ったのかという、パーセンテージ%によってデータを出した方が意味があるのではないかと。

答：石橋玲子（お茶の水女子大学・院）

このデータは回数でとった。このデータは時間ではなく、一つの機能として、構造として取り上げている。プロトコールをとっているのだから、考えるのとやるのとが違うことがある。確かに、なかには10秒ごとにデータを取り、その中に現れる機能をみる研究もある。リハーサルに何時間くらいかかるのか、というのを調べるのも面白いと思う。

問：畑佐

東欧圏からの人数が増えたというのは、応募者数か採用枠か。

答：石橋

応募者数である。

問：畑佐

（文化庁の野山氏に）教師の半数がボランティアということだが、ということは職業として成り立つのか。

答：野山広（文化庁）

非常勤・常勤の別なく教員が何人いるか調査しており、非常勤のなかにボランティアの先生がいるため、「半数以上」ということになっている。

意見：佐々木倫子（国立国語研究所）

（文化庁の）衛星通信による日本語教育支援、教師養成支援を推進するというのは非常に大切な役割だ。コスト・パフォーマンスを考えたら民間組織ではできないが、国がそういうことを推進するというのは大きな役割だと思う。同時に、職業として成り立ちづらいという点で、真摯に日本語教育と向き合っている人々への支援を忘れてはいけないと思う。

国立国語研究所の中期目標の一つとして、「学習手段選択時代における日本語教育にどのような支援をしていくか」、例えば、メディア一つとっても、様々なメディアがあって、好むと好まざるとにかかわらず我々は選び取らなければならない、そういう際の情報の収集整理・交通整理といったことを一つのセンターの役割と思っている。

問：高橋秀明（アルク出版社）

日本語教育関連機関の連携にはどのような方向性があるのか？

答・問：長友和彦（お茶の水女子大学）

日本語教育研究を進めている現在の大学、「国際交流基金」など外の日本語教育支援を行なっている機関、国内の地域社会を含む日本語教育支援の政策に関わっている文化庁の三者の話があったが、マルチ・メディアの内容、形を考える場合、大学における基礎研究から応用まで、横の連携の中で情報交換

していくことが、これまでなかったのではないか。それに関する具体的なノウハウについて畑佐先生にうかがいたい。

答：畑佐

教育の場へのテクノロジーの導入が、日本語教育の場で行なわれるのか、もう一步手前の、一般の教養課程のレベルで行なわれるのか、というのは日本の大学がどのような対応をしているのかわからないので、なんとも言えないが、事前にできあがっていれば、もうすこしコンセプトに対してこうやっていく、というようなことが言えるのだが。

米国側では、www.がプラットホームの問題をある程度解決してくれるということで、皆が喜んで始めているが、多くを期待しすぎているという感がある。www.自体は一方方向の情報発信をするもので、本来相互対応的なものではなかったのに、使う側が「これはいいじゃないか、こういう風に使える」という具合に勝手に先走りをして、それに従って技術屋の方も html やら java やら提供していくという具合だ。言葉をあの媒体にのせて教えようという気持ちはわかるが、満足いくことができるのかなと疑問が残るし、過渡期のような気がする。外国のホームページやコースを見ると、成功している例は、オーセンティックなリソースとして使って、プロジェクト・ワーク的なことをするタイプのシラバスにした言語のコースで、それは無理なくできていると思う。ただし、言葉の技能に焦点を当てる、という部分はまだ見えていない。

問：岡本能里子（東京国際大学）

（国際交流基金の久保田氏へ）長期研修で日本に来た人の98%が目標を達成しているということだが、(表中の)「日本事情」という項目に関して、日本社会の変化は激しいが、研修に来た人が帰国後も98%を維持するために、海外で相談したり、能力を維持するための支援システムがあるのか。

答：久保田美子（国際交流基金）

研修後のネットワークづくりが重要課題である。帰国してからも、海外のセンターなどでコンタクトをとることは可能である。センターから日本語教育通信を発送したりもしている。しかし、国に帰ると、なかなかネットワーク作りができないのが現状だ。日本語力、日本の知識の維持に関しては、教師自身は高いレベルを身につけて帰っても、教えるレベルが低い場合、教師はそれ以上の知識をつけるチャンスがなく難しい。5年経つと「リピーター」として研修が受けられるシステムに最近はなっている。個人的には、再教育のカリキュラムができるといいと思っている。

問：佐々木

国立国語研究所の研修修了生が450人ほどいて、OB 会を運営していくのも大変だが、お茶大のネットワークはどうなっているか。

答：長友

私共は追跡調査をしている程度で、ネットワーク作りはこれからの課題だ。お茶大では最近、ホームページをつくったが、そこを通してOB とのコミュニケーションを図りたい。

問：石橋

（久保田氏へ）年少者の学習者が海外に増えているが、このように今までの日本語教育の枠を外れる場合、その対応はどうなっているか。

答：久保田

そのような状況を踏まえ、ここ2、3年、オーストラリアの小学校の先生を集めた研修を実施している。また、高等教育の先生と中等教育の先生を分けて教授法の授業を別々に行なう、というようなこともやっている。実際にアメリカン・スクールで教えている先生に来てもらい、実践的な活動を通じた研修も行なっている。

案内：野山

最近、国際交流基金の方で、年少者のための日本語教材作りのためのリソースをカセットテープ付きで作ったが、これは世界的に画期的なことで、どう加工してもよいというふうに宣言してあるので、世界中で使うことができる。ホームページも掲載しており、必要ならば送るということも言っている。これをどう使うか、という話をしに行ってもいいという気持ちだが、先生方に起こるのではないか、というぐらい充実したものだ。地域の問題に関連して言うと、文化庁は、去年から、地域で著作権フリーで使える教材作りを目指しており、来年以降、できればデジタル化したものとして出していきたいと思っている。

案内：佐々木

7月24, 25日に国立国語研究所でシンポジウムを行なう。24日は国立国語研究所の講堂で、日系ブラジル人のバイリンガリズムというテーマのもと、いくつかの発表とフロアとの討議を行なう。このほか、年少者に対する国語教育（佐々木氏も発表）、国外にいる日系ブラジル人子弟の日本語、およびポルトガル語能力に関する研究がある。25日は代々木のオリンピックセンターでバイリンガリズムというテーマで行なわれる。

司会：長友

第二言語習得研究に関して言うと、教室で学習可能なものと外での自然な習得で可能なものとの違いというものがわかっていない。それを明らかにするために基礎研究を行なわなければならないと思っている。

司会者のまとめ

長友 和彦

21世紀を直前にして、今後の日本語教育とその研究のあり方を長期的かつ広い視野に立って討論できることを願って、「ポスト2000年」という表現を用いた。

この分科会では、“日本語教育の研究者・専門職業人養成機関”でもある「お茶大大学院人間文化研究科」の院生・石橋玲子氏、“外国人日本語教師研修”を一つの柱としている「国際交流基金日本語国際センター」の久保田美子氏、“国の日本語教育施策推進機関”の中核と言える「文化庁」の野山広氏に、それぞれの立場で、どのような日本語教育を目指して、現在何と取り組んでいるのかということについて、お話し願った後、フロアの参加者も含めた自由討論・質疑応答を行った。

それぞれのお話に先立ち、司会の私は次のような問いかけを行った。